

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2010年8月31日から2025年8月15日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (リアル)毎月分配型

第151期(決算日：2023年3月17日) 第154期(決算日：2023年6月19日)
第152期(決算日：2023年4月17日) 第155期(決算日：2023年7月18日)
第153期(決算日：2023年5月17日) 第156期(決算日：2023年8月17日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
		円	円	%	%	百万円
第22 作成期	127期(2021年 3月17日)	1,109	15	5.4	98.8	10,647
	128期(2021年 4月19日)	1,105	15	1.0	98.7	10,581
	129期(2021年 5月17日)	1,186	15	8.7	98.4	11,377
	130期(2021年 6月17日)	1,274	15	8.7	98.4	12,199
	131期(2021年 7月19日)	1,271	15	0.9	98.2	12,153
	132期(2021年 8月17日)	1,218	15	△3.0	97.9	11,637
第23 作成期	133期(2021年 9月17日)	1,220	15	1.4	97.9	11,614
	134期(2021年10月18日)	1,247	15	3.4	97.9	11,840
	135期(2021年11月17日)	1,259	15	2.2	98.3	11,871
	136期(2021年12月17日)	1,199	15	△3.6	98.5	11,251
	137期(2022年 1月17日)	1,215	15	2.6	98.1	11,294
	138期(2022年 2月17日)	1,277	15	6.3	97.9	11,866
第24 作成期	139期(2022年 3月17日)	1,356	15	7.4	97.7	12,612
	140期(2022年 4月18日)	1,670	15	24.3	99.0	14,929
	141期(2022年 5月17日)	1,454	15	△12.0	98.3	11,828
	142期(2022年 6月17日)	1,488	15	3.4	99.0	11,580
	143期(2022年 7月19日)	1,559	15	5.8	98.1	12,199
	144期(2022年 8月17日)	1,634	15	5.8	99.0	12,606
第25 作成期	145期(2022年 9月20日)	1,675	15	3.4	99.6	12,604
	146期(2022年10月17日)	1,571	15	△5.3	99.3	11,778
	147期(2022年11月17日)	1,508	15	△3.1	99.0	11,215
	148期(2022年12月19日)	1,451	15	△2.8	98.4	10,819
	149期(2023年 1月17日)	1,346	15	△6.2	97.5	10,071
	150期(2023年 2月17日)	1,460	15	9.6	98.2	10,921
第26 作成期	151期(2023年 3月17日)	1,328	15	△8.0	97.3	9,957
	152期(2023年 4月17日)	1,439	15	9.5	98.3	10,637
	153期(2023年 5月17日)	1,516	15	6.4	98.3	11,128
	154期(2023年 6月19日)	1,713	15	14.0	99.0	11,990
	155期(2023年 7月18日)	1,683	15	△0.9	99.6	11,225
	156期(2023年 8月17日)	1,735	15	4.0	99.0	11,381

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

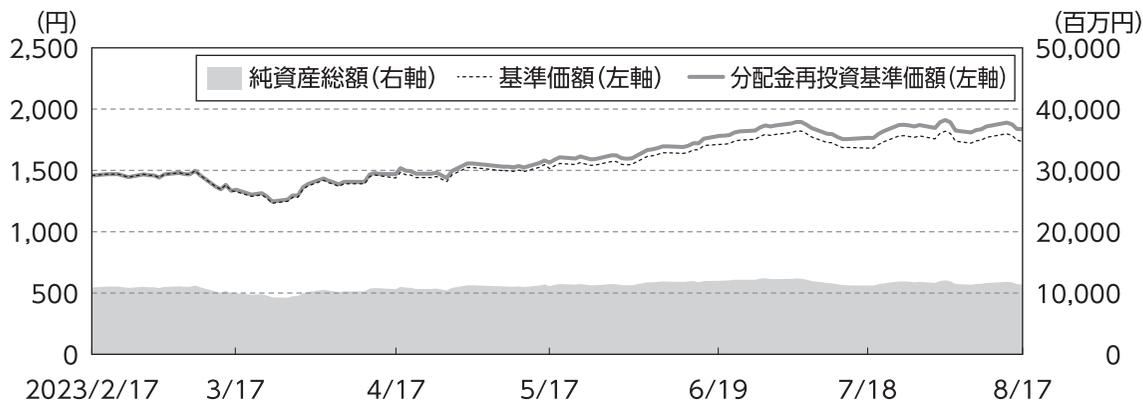
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第151期	(期 首)2023年2月17日	円 1,460	% —	% 98.2
	2月末	1,462	0.1	98.0
	(期 末)2023年3月17日	1,343	△8.0	97.3
第152期	(期 首)2023年3月17日	1,328	—	97.3
	3月末	1,374	3.5	98.4
	(期 末)2023年4月17日	1,454	9.5	98.3
第153期	(期 首)2023年4月17日	1,439	—	98.3
	4月末	1,465	1.8	98.4
	(期 末)2023年5月17日	1,531	6.4	98.3
第154期	(期 首)2023年5月17日	1,516	—	98.3
	5月末	1,551	2.3	99.2
	(期 末)2023年6月19日	1,728	14.0	99.0
第155期	(期 首)2023年6月19日	1,713	—	99.0
	6月末	1,794	4.7	98.5
	(期 末)2023年7月18日	1,698	△0.9	99.6
第156期	(期 首)2023年7月18日	1,683	—	99.6
	7月末	1,758	4.5	98.6
	(期 末)2023年8月17日	1,750	4.0	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第151期首：1,460円

第156期末：1,735円(既払分配金90円)

騰落率：25.9%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨でのブラジル・レアルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、ブラジル・レアル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期末における分配金再投資基準価額は、前作成期末比で大きく上昇しました。米国リートETFは前作成期末比で下落したものの、ブラジル・レアルと米ドルがともに対円で大幅に上昇し、基準価額を押し上げました。

■投資環境

●米国リート市場

当作成期の米国リート市場は、前作成期末比で下落しました。期初から2023年3月下旬にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)の継続的な利上げに伴う景気減速への警戒や、米国中堅銀行の経営破綻を受けて銀行の商業不動産に対する貸出基準の厳格化懸念が高まったことなどから、大幅に下落しました。しかし、米金融当局の迅速な政策対応を受けて金融システム不安が後退すると上昇に転じ、その後も懸案となっていた米国の債務上限停止法案が議会で可決されたことや、米国のインフレ圧力の低下を示唆する経済指標を受けて大幅な景気減速を回避しながらインフレ抑制が進むソフトランディング期待が高まったことなどから、7月下旬にかけて前作成期末比ほぼ横ばいの水準まで回復する展開となりました。期末にかけては、大手格付け会社による米国債の格下げを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったほか、FRBによる金融引き締め政策の長期化懸念などを背景に長期金利が上昇基調となったことなどから、再び軟調な推移となりました。

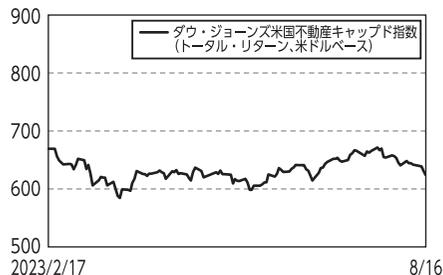
※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

●為替市場

ブラジル・リアル/円相場

当作成期のブラジル・リアル/円相場では、ブラジル・リアルが前作成期末比で大幅に上昇しました。

期初から2023年3月下旬にかけては、米国とスイスの金融機関の経営不安を受けて市場のリスク回避姿勢が強まるなか、リアルは弱含む展開となりました。しかしその後は、ブラジル財務省による新たな財政枠組み案を受けて財政健全化への期待が高まったほか、1-3月期実質GDPやブラジル経済活動指数などの良好な経済指標を受けたブラジル国内の景気見通しの改善、大手格付け会社によるブラジル国債の格付け見直し引き上げなどが好感され、7月初旬にかけてリアルは大幅に上昇しました。期末にかけては、BCB(ブラジル中央銀行)が2020年8月以来となる利下げを実施したことや、最大の輸出相手国である中国の景気減速等を受けて上値の重い展開となったものの、前作成期末比では大幅高の水準で期末を迎えました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

米ドル／円相場

米ドル／円相場は、期初に1米ドル＝134円近辺でスタートした後、米国中堅銀行の経営破綻やスイスの大手金融機関の経営悪化懸念を受けた市場のリスク回避的な動きから円高圧力が強まり、一時1米ドル＝130円近辺まで米ドル安／円高が進行しました。しかしその後は、日本銀行の次期総裁に選ばれた植田氏が現行の金融緩和政策を支持したことから日本銀行による早期の政策修正観測が後退したほか、良好な米経済指標や相次ぐFRB高官のタカ派（金融引き締めに積極的な）発言などを受けて米金利が上昇基調となったことなどを背景に、2023年6月末まで米ドル高／円安基調が続き、7月は、日本当局による為替介入や日本銀行の政策修正への警戒感から一時的に米ドル安／円高が進行し、その後、実際に日本銀行がYCC（長短金利操作）の運用柔軟化を決定したものの、イベントを通過した安堵感などから8月は再び米ドル高／円安基調となり、期末には146円前後まで米ドル高／円安が進行しました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2023年2月18日～ 2023年3月17日	2023年3月18日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月17日	2023年5月18日～ 2023年6月19日	2023年6月20日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月17日
当期分配金 (円)	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率) (%)	(1.117)	(1.032)	(0.980)	(0.868)	(0.883)	(0.857)
当期の収益 (円)	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	7,411	7,418	7,425	7,435	7,446	7,456

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2023年2月18日～2023年8月17日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	12円	0.764%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額は1,567円です。
(投信会社)	(6)	(0.382)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(6)	(0.354)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(0)	(0.027)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.064	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.045)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(0)	(0.009)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.005)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	13	0.828	

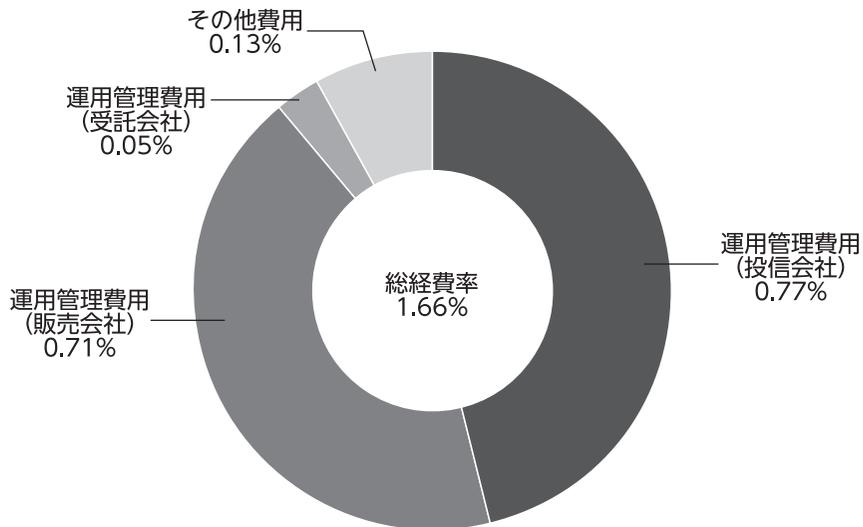
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ (参考情報) 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■ 公社債

国 内	当 作 成 期	
	買 付 額	売 付 額
	千円	千円
社 債 券	—	1,111,027

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ 国内(邦貨建) 公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	30,058,000 (30,058,000)	11,271,340 (11,271,340)	99.0 (99.0)	— (—)	— (—)	99.0 (99.0)	— (—)
合 計	30,058,000 (30,058,000)	11,271,340 (11,271,340)	99.0 (99.0)	— (—)	— (—)	99.0 (99.0)	— (—)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■ 国内(邦貨建) 公社債銘柄別

当 作 成 期 末		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
銘 柄 名					
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
STAR Helios リート連動債(リアル)	04/09/26	3.6	7,500,000	4,059,525	2026/4/9
VAULT リート連動債(リアル)	07/14/27	—※	22,558,000	7,211,815	2027/7/14
合 計			30,058,000	11,271,340	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

※変動利付債のため年利率は—と表示しております。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 11,271,340	% 97.9
短 期 金 融 資 産、そ の 他	247,336	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	11,518,676	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2023年3月17日)、	(2023年4月17日)、	(2023年5月17日)、	(2023年6月19日)、	(2023年7月18日)、	(2023年8月17日)現在
	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
(A) 資 産	10,097,504,247円	10,772,404,299円	11,291,868,374円	12,457,904,532円	11,419,684,785円	11,518,676,107円
コール・ローン等	396,932,912	297,176,207	294,036,624	451,550,939	237,157,299	242,159,357
公 社 債(評価額)	9,684,982,440	10,458,504,360	10,936,948,752	11,876,811,638	11,178,672,344	11,271,340,158
未 収 入 金	-	-	42,985,950	127,132,000	-	-
そ の 他 未 収 収 益	15,588,895	16,723,732	17,897,048	2,409,955	3,855,142	5,176,592
(B) 負 債	140,369,090	134,613,565	163,085,565	467,135,500	194,028,144	137,077,644
未 払 収 益 分 配 金	112,472,341	110,881,809	110,138,152	104,968,660	100,023,314	98,418,837
未 払 解 約 金	14,736,252	10,242,810	38,755,194	345,731,224	79,071,223	23,607,335
未 払 信 託 報 酬	12,834,904	13,128,363	13,842,538	16,051,175	14,597,283	14,703,349
未 払 利 息	1,139	813	805	1,278	649	715
そ の 他 未 払 費 用	324,454	359,770	348,876	383,163	335,675	347,408
(C) 純資産総額(A-B)	9,957,135,157	10,637,790,734	11,128,782,809	11,990,769,032	11,225,656,641	11,381,598,463
元 本	74,981,560,979	73,921,206,112	73,425,435,313	69,979,106,728	66,682,209,809	65,612,558,420
次 期 繰 越 損 益 金	△65,024,425,822	△63,283,415,378	△62,296,652,504	△57,988,337,696	△55,456,553,168	△54,230,959,957
(D) 受 益 権 総 口 数	74,981,560,979口	73,921,206,112口	73,425,435,313口	69,979,106,728口	66,682,209,809口	65,612,558,420口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,328円	1,439円	1,516円	1,713円	1,683円	1,735円

(注) 期首元本額は74,800,636,640円、第151～156期中追加設定元本額は2,815,438,180円、第151～156期中一部解約元本額は12,003,516,400円です。

■損益の状況

第151期(自2023年2月18日 至2023年3月17日) 第154期(自2023年5月18日 至2023年6月19日)
 第152期(自2023年3月18日 至2023年4月17日) 第155期(自2023年6月20日 至2023年7月18日)
 第153期(自2023年4月18日 至2023年5月17日) 第156期(自2023年7月19日 至2023年8月17日)

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
(A)配当等収益	171,398,921円	159,608,909円	168,633,678円	172,327,396円	181,763,215円	168,059,711円
受取利息	170,187,564	158,494,795	167,481,981	171,151,733	180,370,512	166,762,714
その他収益金	1,232,800	1,133,598	1,166,997	1,192,958	1,408,985	1,309,984
支払利息	△21,443	△19,484	△15,300	△17,295	△16,282	△12,987
(B)有価証券売買損益	△1,034,453,197	784,630,952	517,419,273	1,328,839,892	△272,127,359	281,156,658
売 買 益	1,690,963	786,524,127	521,425,404	1,364,880,902	18,791,580	291,446,404
売 買 損	△1,036,144,160	△1,893,175	△4,006,131	△36,041,010	△290,918,939	△10,289,746
(C)信託報酬等	△14,013,481	△13,491,205	△15,019,307	△17,309,191	△15,808,692	△16,709,760
(D)当期損益金(A+B+C)	△877,067,757	930,748,656	671,033,644	1,483,858,097	△106,172,836	432,506,609
(E)前期繰越損益金	△17,774,693,928	△18,336,425,238	△17,297,834,206	△15,862,539,375	△13,710,433,245	△13,642,076,153
(F)追加信託差損益金	△46,260,191,796	△45,766,856,987	△45,559,713,790	△43,504,687,758	△41,539,923,773	△40,922,971,576
(配当等相当額)	(36,953,795,694)	(36,590,847,490)	(36,449,897,535)	(34,830,190,874)	(33,291,619,713)	(32,815,948,484)
(売買損益相当額)	(△83,213,987,490)	(△82,357,704,477)	(△82,009,611,325)	(△78,334,878,632)	(△74,831,543,486)	(△73,738,920,060)
(G)計(D+E+F)	△64,911,953,481	△63,172,533,569	△62,186,514,352	△57,883,369,036	△55,356,529,854	△54,132,541,120
(H)収益分配金	△112,472,341	△110,881,809	△110,138,152	△104,968,660	△100,023,314	△98,418,837
次期繰越損益金(G+H)	△65,024,425,822	△63,283,415,378	△62,296,652,504	△57,988,337,696	△55,456,553,168	△54,230,959,957
追加信託差損益金	△46,260,191,796	△45,766,856,987	△45,559,713,790	△43,504,687,758	△41,539,923,773	△40,922,971,576
(配当等相当額)	(36,953,795,694)	(36,590,847,490)	(36,449,897,535)	(34,830,190,874)	(33,291,619,713)	(32,815,948,484)
(売買損益相当額)	(△83,213,987,490)	(△82,357,704,477)	(△82,009,611,325)	(△78,334,878,632)	(△74,831,543,486)	(△73,738,920,060)
分配準備積立金	18,619,001,576	18,244,081,018	18,073,121,466	17,203,551,901	16,361,232,943	16,105,451,343
繰越損益金	△37,383,235,602	△35,760,639,409	△34,810,060,180	△31,687,201,839	△30,277,862,338	△29,413,439,724

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
(A)配当等収益額(費用控除後)	157,385,440円	157,328,895円	164,941,932円	170,340,301円	165,954,523円	161,808,590円
(B)有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C)収益調整金額	36,953,795,694円	36,590,847,490円	36,449,897,535円	34,830,190,874円	33,291,619,713円	32,815,948,484円
(D)分配準備積立金額	18,574,088,477円	18,197,633,932円	18,018,317,686円	17,138,180,260円	16,295,301,734円	16,042,061,590円
(E)分配対象収益額(A+B+C+D)	55,685,269,611円	54,945,810,317円	54,633,157,153円	52,138,711,435円	49,752,875,970円	49,019,818,664円
(F)期末残存口数	74,981,560,979口	73,921,206,112口	73,425,435,313口	69,979,106,728口	66,682,209,809口	65,612,558,420口
(G)収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	7,426.51円	7,433.01円	7,440.62円	7,450.60円	7,461.17円	7,471.09円
(H)分配金額(1万口当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円
(I)収益分配金金額 (F×H/10,000)	112,472,341円	110,881,809円	110,138,152円	104,968,660円	100,023,314円	98,418,837円

分配金のお知らせ

	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
1万口当たり分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。